

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入総額	7,672,637	6,315,149	実質収支比率	11.5	14.4																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	5,412	産業構造(※5)	中部	×	低開発	×	歳出総額	7,128,747	5,703,801	経常収支比率	56.3	90.0																																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	4,319						歳入歳出差引	543,890	611,348	(※1)	(56.3)	(90.0)																																																																																																																																															
	増減率(%)	25.3						翌年度に繰越すべき財源	48,749	221,548	標準財政規模	4,290,751	2,708,815																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	4,672	第1次	令和2年国調	96	63	低開発	×	実質収支	495,141	389,800	財政力指数	1.22	1.08																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	4,606		平成27年国調	3.6	2.4	過疎	×	単年度収支	105,341	-62,179	公債費負担比率	3.4	4.6																																																																																																																																														
	令04.01.01(人)	4,702	第2次	1,048	737	山振	○	積立金	700,496	245	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	4,646						繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.6						積立金取崩し額	0	706,767	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
うち日本人(%)	-0.9	第3次	1,494	1,840	低開発	×	×	実質単年度収支	805,837	-768,701	実質公債費比率	6.0	6.6																																																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	58.69							標準財政収入額等	4,290,751	2,652,852	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	92	面積(km <sup>2</sup> )	58.69	56.6	69.7	経常経費充当一般財源等		2,318,076	2,332,030																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	2,899	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	92	世帯数(世帯)	2,899	歳入一般財源等		5,522,165	4,205,406																																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,374,121	1,565,960																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,420	一般職員		78	236,028	3,026	うち公的資金	1,214,387	1,380,447																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,730	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	722,878	795,886																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	412,871	751,350																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,760	教育公務員		1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,400	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																	
	議会議員	8	2,220	合計		79	240,393	3,043	積立金現在高	2,870,995	1,970,499																																																																																																																																																	
					ラスパイレース指数				98.3	財政調整基金	446,753	446,713																																																																																																																																																
										減債基金	446,753	446,713																																																																																																																																																
										その他特定目的基金	1,578,801	1,071,292																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td>(18)</td> <td>株式会社広野町振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>社会福祉法人広葉会</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>双葉地方水道企業団・水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>双葉地方水道企業団・工業用水道会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18)	株式会社広野町振興公社						(3)	介護保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	(19)	社会福祉法人広葉会	○					(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	土地開発事業特別会計	(10)	双葉地方水道企業団・水道事業会計												(11)	双葉地方水道企業団・工業用水道会計												(12)	福島県市町村総合事務組合・一般会計												(13)	福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計												(14)	福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計												(15)	福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計												(16)	福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計												(17)	福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18)	株式会社広野町振興公社																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	(19)	社会福祉法人広葉会	○																																																																																																																																																		
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	土地開発事業特別会計	(10)	双葉地方水道企業団・水道事業会計																																																																																																																																																					
						(11)	双葉地方水道企業団・工業用水道会計																																																																																																																																																					
						(12)	福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																																																					
						(13)	福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																																																					
						(14)	福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																					
						(15)	福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																					
						(16)	福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																																																					
						(17)	福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,897,431	50.8	3,897,431	94.6	普通税	3,897,431	100.0	-	
地方譲与税	35,709	0.5	35,709	0.9	法定普通税	3,897,431	100.0	-	
利子割交付金	272	0.0	272	0.0	市町村民税	422,468	10.8	-	
配当割交付金	2,676	0.0	2,676	0.1	個人均等割	9,581	0.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,870	0.0	1,870	0.0	所得割	274,875	7.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,926	1.1	-	
地方消費税交付金	144,553	1.9	144,553	3.5	法人税割	94,086	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,381,183	86.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,376,610	86.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,796	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,984	2.0	-	
自動車税環境性能割交付金	2,198	0.0	2,198	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	30,387	0.4	30,387	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	2,608	0.0	2,608	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,608	0.0	2,608	0.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	420,223	5.5	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	7,487	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	412,736	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,537,927	59.1	4,117,704	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	628	0.0	628	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	4,104	0.1	-	-	合計	3,897,431	100.0	-	
使用料	63,490	0.8	-	-					
手数料	2,880	0.0	1,220	0.0					
国庫支出金	889,334	11.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	757,512	9.9	-	-					
財産収入	27,779	0.4	-	-					
寄附金	23,528	0.3	-	-					
繰入金	242,334	3.2	-	-					
繰越金	411,348	5.4	-	-					
諸収入	711,773	9.3	12	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,672,637	100.0	4,119,564	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,594	0.9	-	62,594
総務費	2,748,545	38.6	163,336	2,239,345
民生費	821,461	11.5	1,244	544,350
衛生費	368,018	5.2	20,636	238,181
労働費	3,836	0.1	-	71
農林水産業費	585,322	8.2	410,161	196,634
商工費	653,441	9.2	8,020	222,350
土木費	852,028	12.0	236,422	624,574
消防費	225,845	3.2	-	224,805
教育費	468,900	6.6	82,620	426,344
災害復旧費	135,517	1.9	-	10,556
公債費	203,240	2.9	-	188,471
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,128,747	100.0	922,439	4,978,275

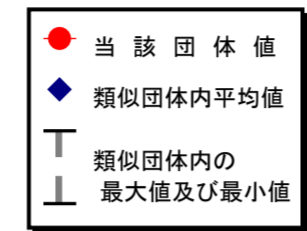
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,173,744	16.5	894,000	856,690	20.8
人件費	723,589	10.2	650,886	619,236	15.0
うち職員給	460,434	6.5	387,731	-	-
扶助費	246,915	3.5	54,643	48,983	1.2
公債費	203,240	2.9	188,471	188,471	4.6
元利償還金	203,240	2.9	188,471	188,471	4.6
内訳					
うち元金	191,839	2.7	177,070	177,070	4.3
うち利子	11,401	0.2	11,401	11,401	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,897,047	68.7	3,765,361	1,461,386	35.5
物件費	1,336,594	18.7	883,334	615,168	14.9
維持補修費	173,659	2.4	163,929	158,979	3.9
補助費等	1,052,563	14.8	830,388	374,110	9.1
うち一部事務組合負担金	265,490	3.7	265,490	263,604	6.4
繰入金	904,576	12.7	524,857	313,129	7.6
積立金	1,414,895	19.8	1,362,853	-	-
投資・出資金・貸付金	14,760	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,057,956	14.8	318,914	-	-
うち人件費	22,523	0.3	22,523	-	-
普通建設事業費	922,439	12.9	308,358	-	-
うち補助	464,114	6.5	67,509	-	-
うち単独	450,825	6.3	233,349	-	-
災害復旧事業費	135,517	1.9	10,556	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,128,747	100.0	4,978,275	-	-





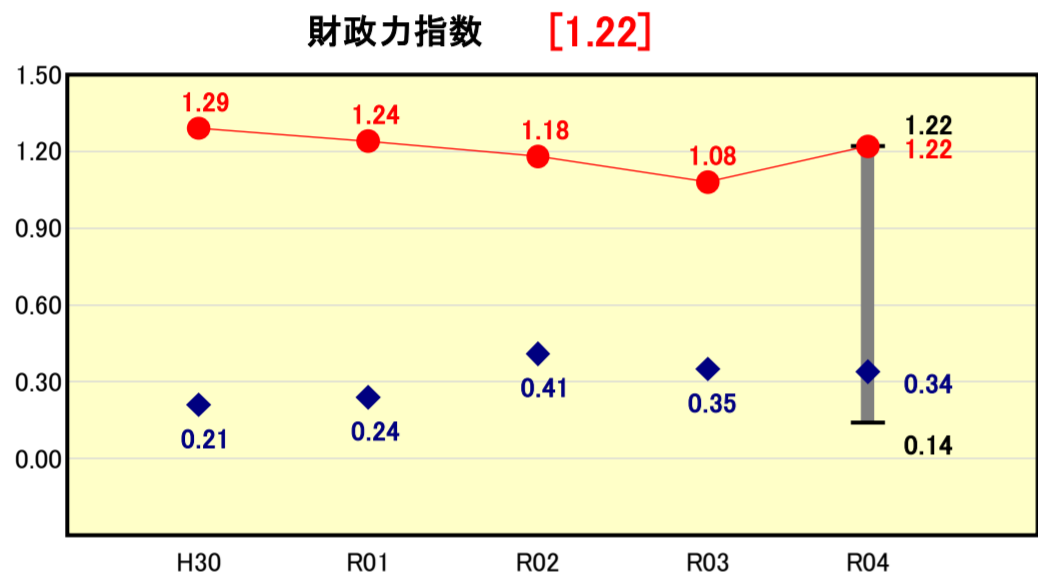
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,672	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,606	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	k㎡	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	7,672,637	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,128,747	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 II-2	
実質収支	495,141	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	4,290,751	千円			
地方債現在高	1,374,121	千円			



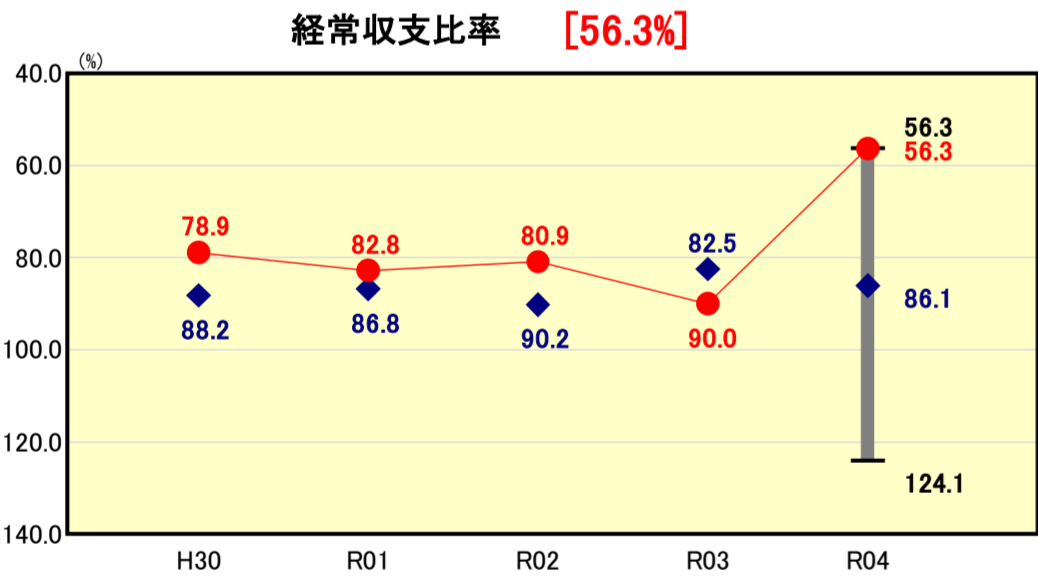
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力



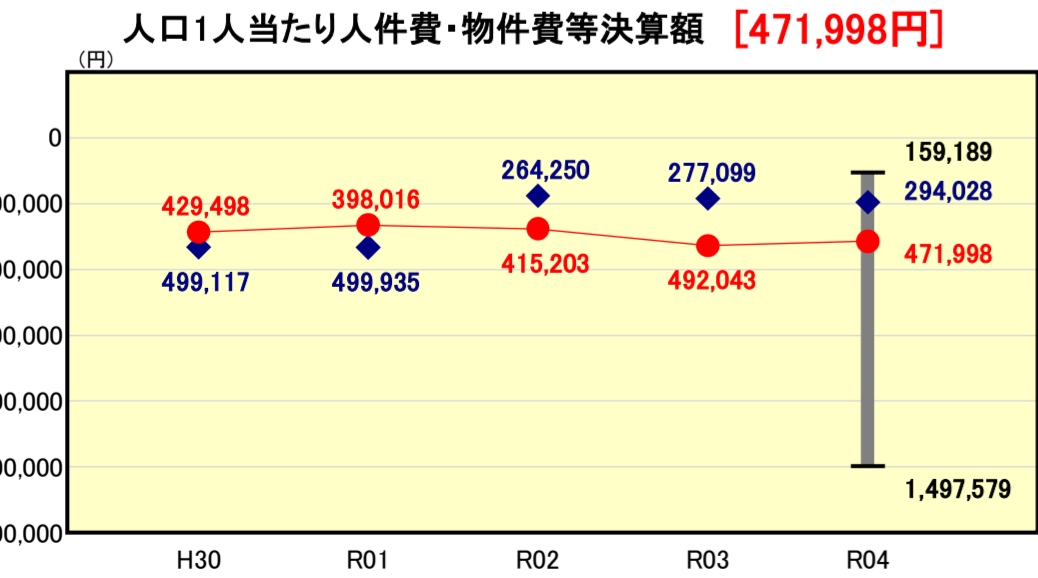
**財政力指数の分析欄**  
 広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の大幅な増収により、基準財政収入額が前年比61%増加したため、財政力指数は単年度で0.61ポイント、3年平均で0.14ポイント上昇した。大規模償却資産については、令和5年度以降、遞減が予想されるため、町勢振興計画の後期基本計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性



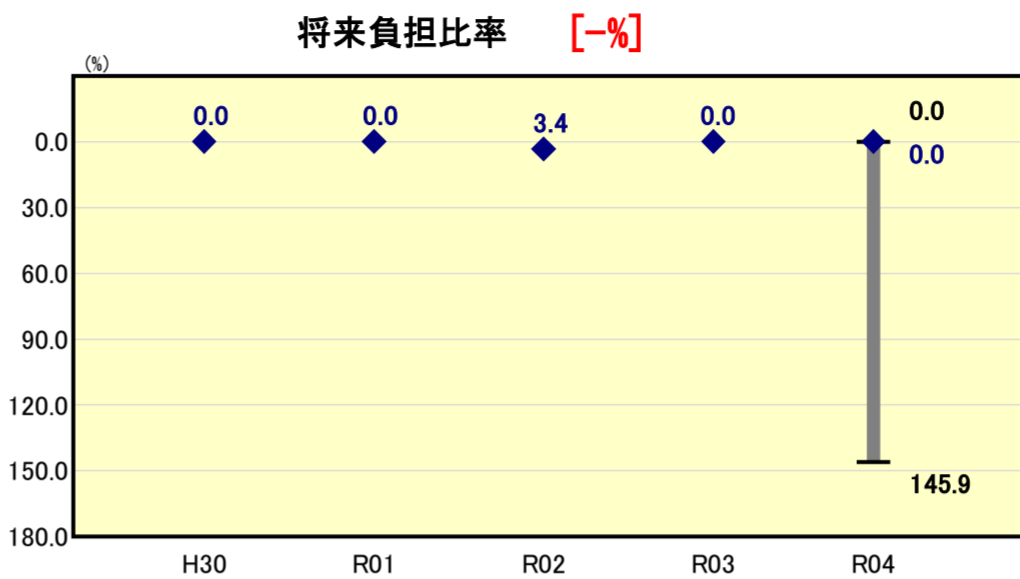
**経常収支比率の分析欄**  
 広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の大幅な増収により経常一般財源が前年比58.9%増加したことに加え、経常一般財源を充当した経常経費が0.6%減少したことにより、経常収支比率が33.7ポイント減少した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は増加していくことが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況



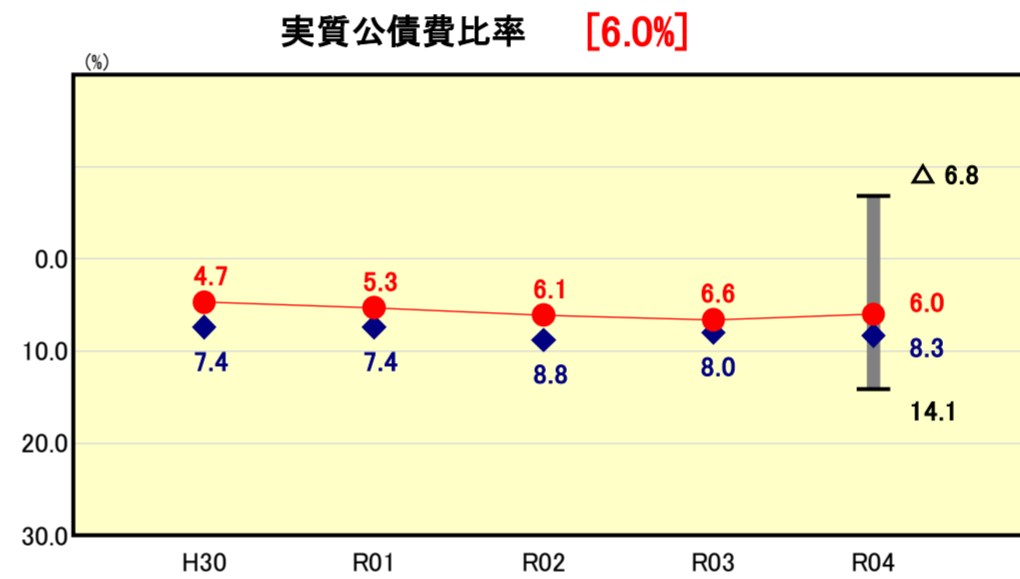
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費、維持補修費の決算額が108,410千円減少したことに加え、人口増減は少ないため前年度比20,045千円減少した。また、令和2年国勢調査により類型が異動したが、類似団体の中では、人口が少ないため類似団体の平均金額を大きく上回る結果となった。これは原発事故に伴う環境放射線モニタリング事業等が継続していることが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政健全化に努める。

## 将来負担の状況



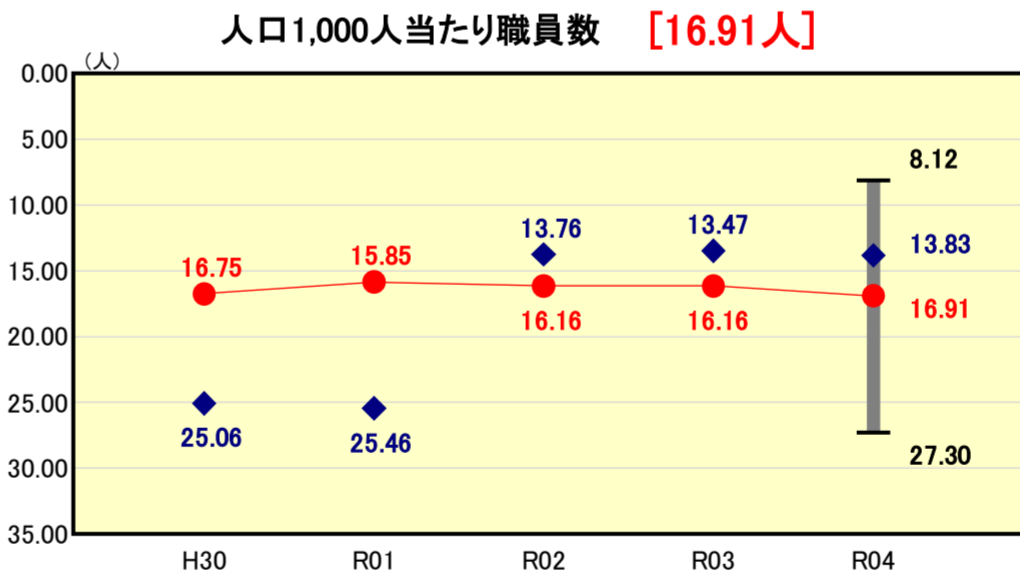
**将来負担比率の分析欄**  
 広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の大幅な増収による標準財政規模の増加並びに財政調整基金の積立による充当可能基金の増加により、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施について総点検を図り財政健全化に努める。

## 公債費負担の状況



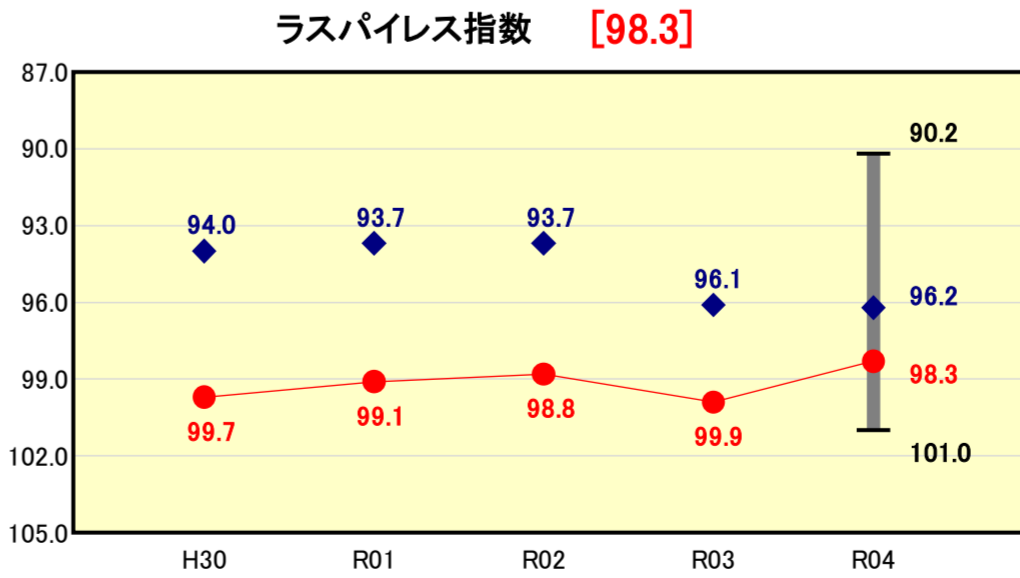
**実質公債費比率の分析欄**  
 標準税収入額等が広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の大幅な増収により単年度実質公債費比率は前年度と比べ2.5ポイント減の4.41618%となった。3年平均では0.6ポイント減となっている。今後は2広野IGCC火力発電所に係る固定資産税が遞減することが見込まれることに伴い、復興関連事業のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本年度は前年度と比較して増減はなく、また、前年度同様、類似団体の平均を上回っている。これは、令和2年国勢調査により類型が異動し、類似団体の中では人口が少ないため、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、任期付職員の採用等職員構成の変動により本年度のラスパイレス指数は1.6ポイント減少し98.3となっている。ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

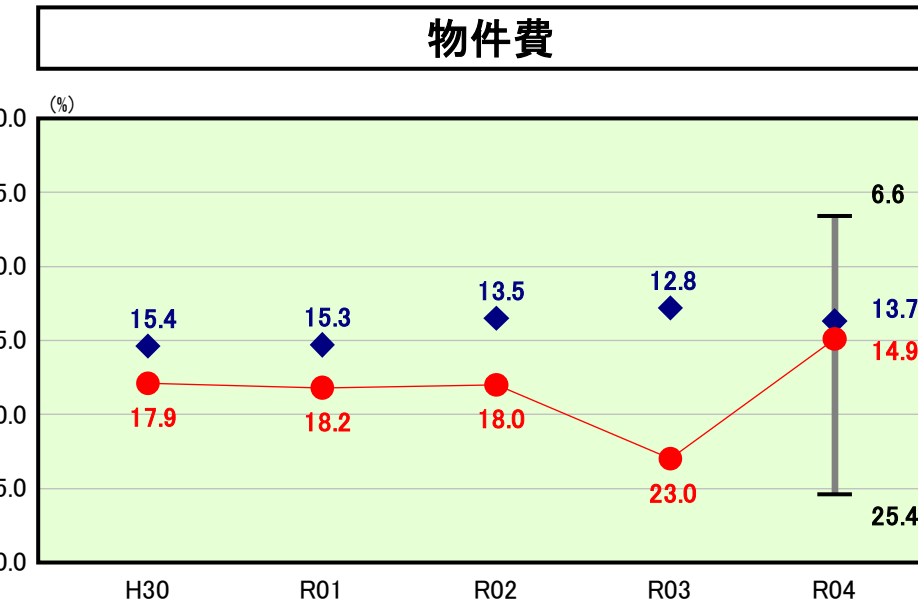
福島県広野町

## 経常収支比率の分析

人口	4,672	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,606	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	7,672,637	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,128,747	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 II-2	
実質収支	495,141	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	4,290,751	千円			
地方債現在高	1,374,121	千円			

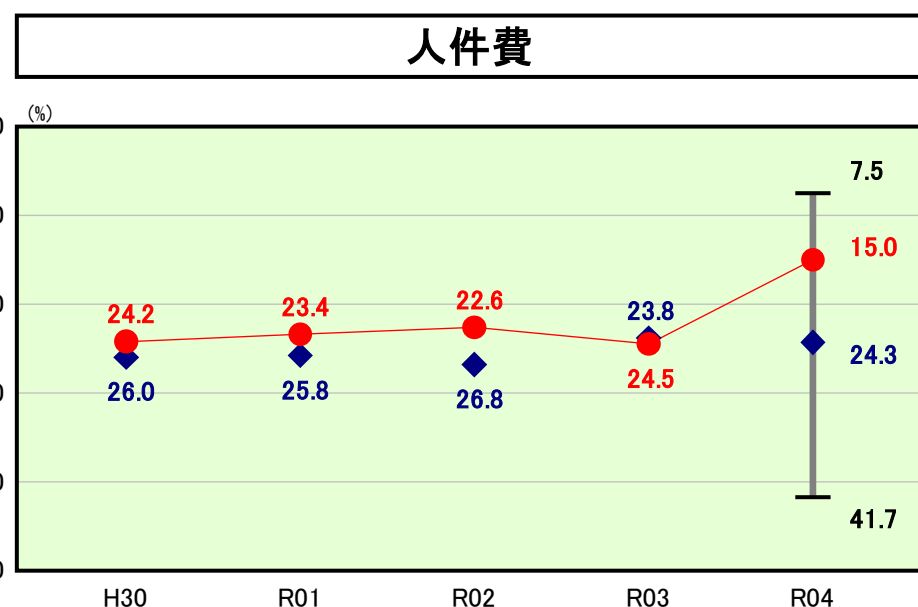


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



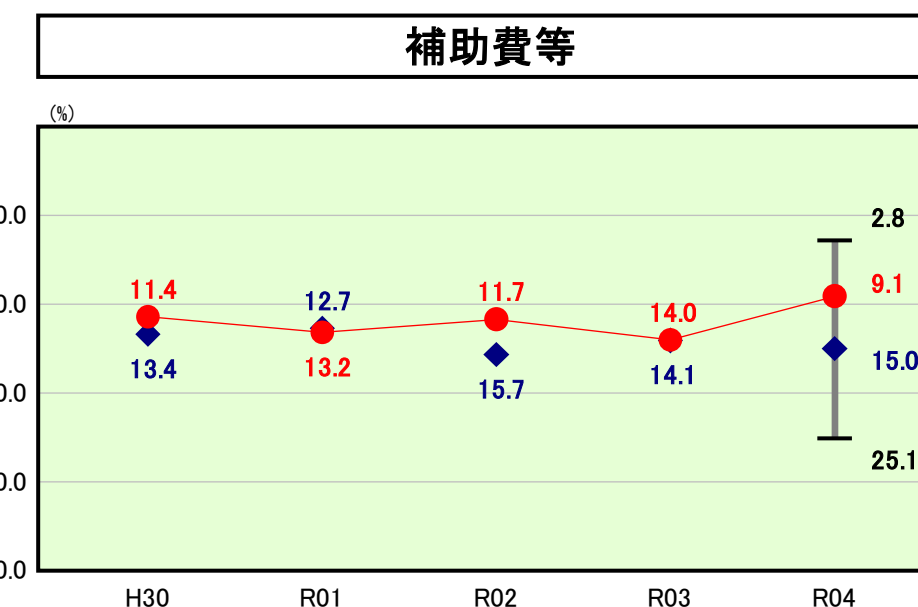
類似団体内順位 51/81 全国平均 14.9 福島県平均 16.3

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源充当経費が前年度比1.7%減少したことに加え、経常一般財源が58.9%上昇したことで8.1ポイント減少した。今後は、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



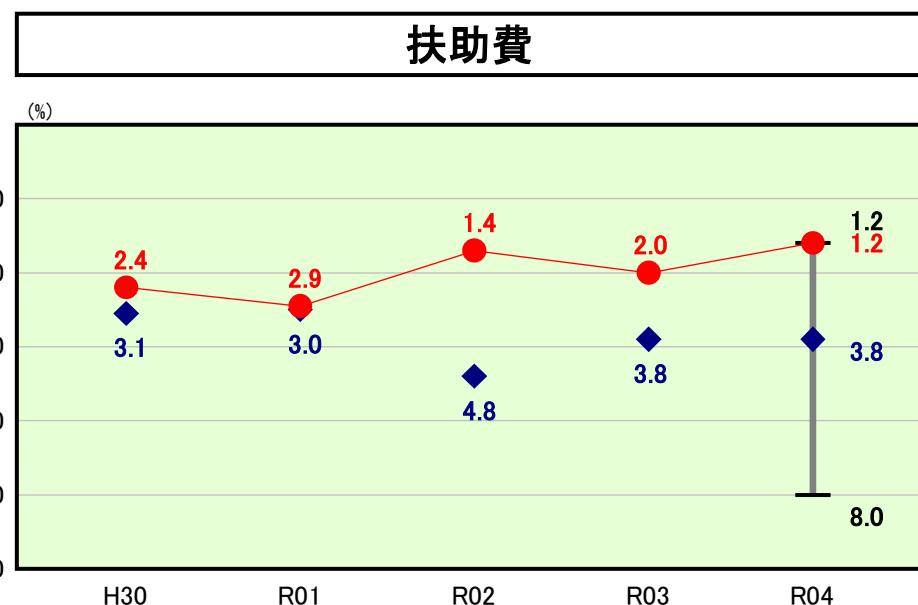
類似団体内順位 2/81 全国平均 25.9 福島県平均 24.5

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源が58.9%上昇したことに加え、分子となる経常一般財源充当経費が2.6%減少したため、前年度比9.5ポイントの減となっている。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、今後は税収が毎年減少することが見込まれるため給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。



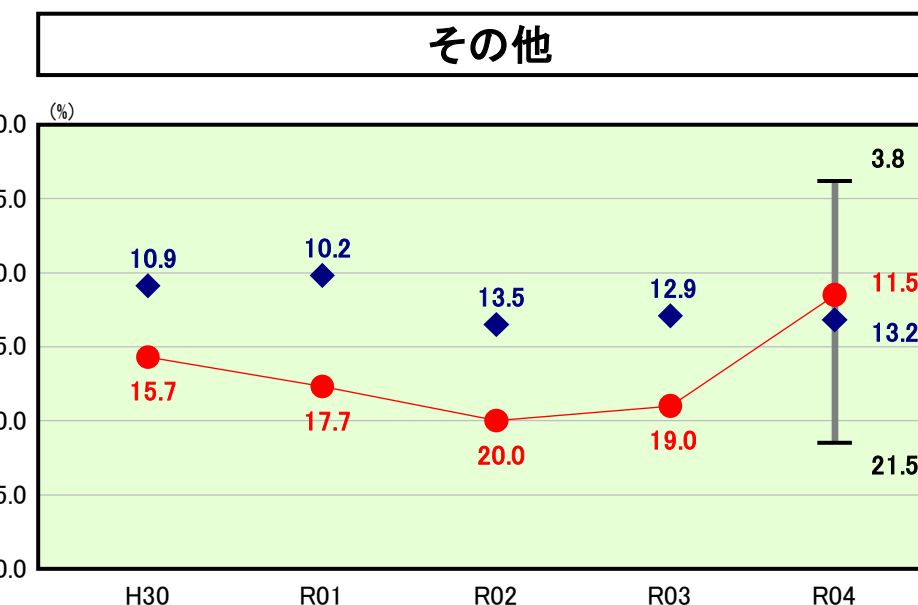
類似団体内順位 6/81 全国平均 10.5 福島県平均 12.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費に係る経常収支比率については、経常一般財源充当経費が2.9%上昇したが、経常一般財源がそれを上回る58.9%上昇したことにより4.9ポイント減少した。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率上昇を抑えるよう努める。



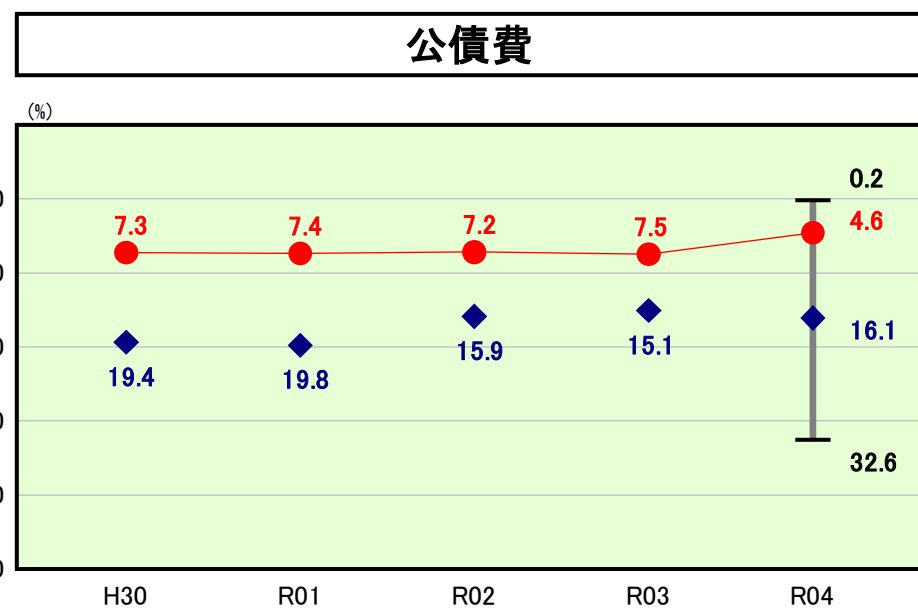
類似団体内順位 1/81 全国平均 12.5 福島県平均 7.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常的収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源が58.9%上昇したことに加え、分子となる子育て世帯臨時特別給付金等の減少により前年度比0.8ポイント増となっている。新型コロナウイルス感染症対策費の一時的な増加や東日本大震災及び原子力災害の影響により医療費の個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後は上昇が見込まれる。



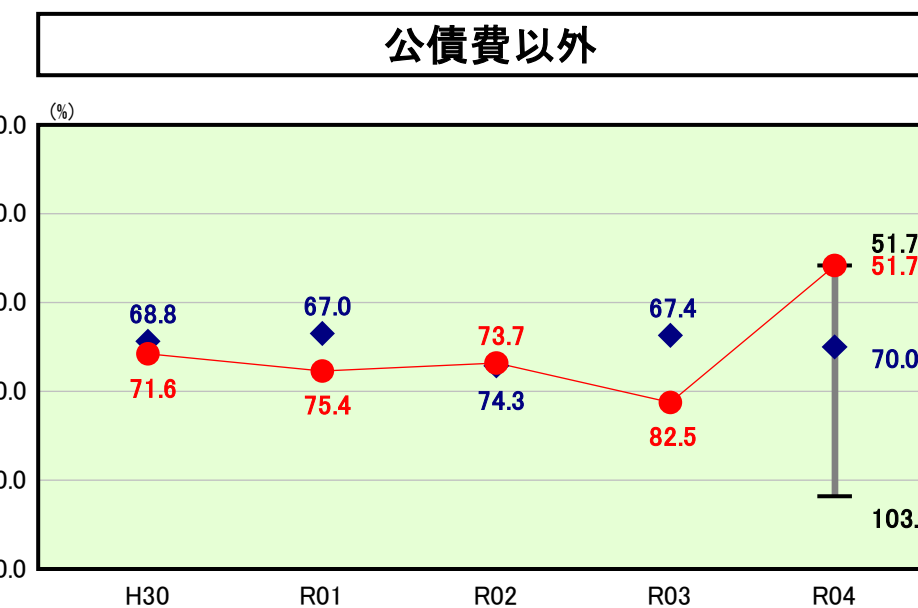
類似団体内順位 36/81 全国平均 12.4 福島県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率については、維持補修費の経常一般財源充当経費は30.5%増加したが、経常一般財源がそれを上回る58.9%上昇したことにより7.5ポイント減少した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険特別会計への繰出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 2/81 全国平均 16.0 福島県平均 15.0

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率については、既発行債の償還終了等により経常一般財源充当経費は2.7%減少したことに加え、経常一般財源が58.9%上昇したことにより、前年度比で2.9ポイント減少した。今後は、復興・創生に向けた様々な事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



類似団体内順位 1/81 全国平均 76.2 福島県平均 74.4

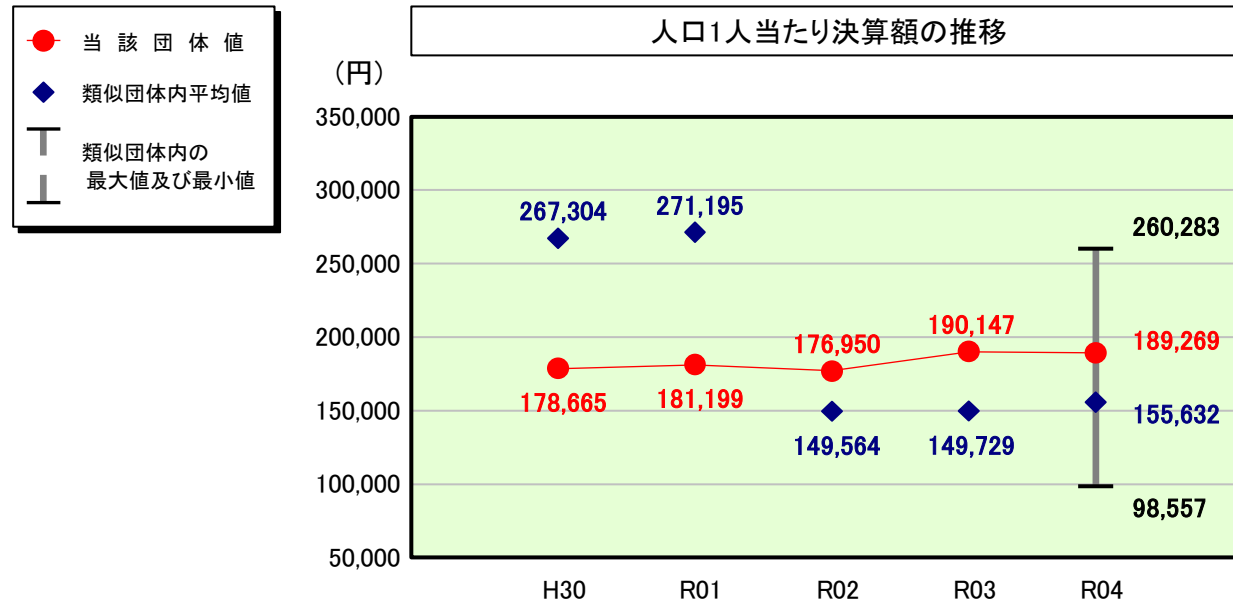
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、補助費等に係る経常一般財源充当経費が増加したが、経常一般財源収入がそれを上回る58.9%上昇したことで前年度比30.8ポイント減少した。今後は、一時的な税収の増加はあるものの毎年減少することに加え、復興・創生事業が進むことにより経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに確実な税収確保に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県広野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

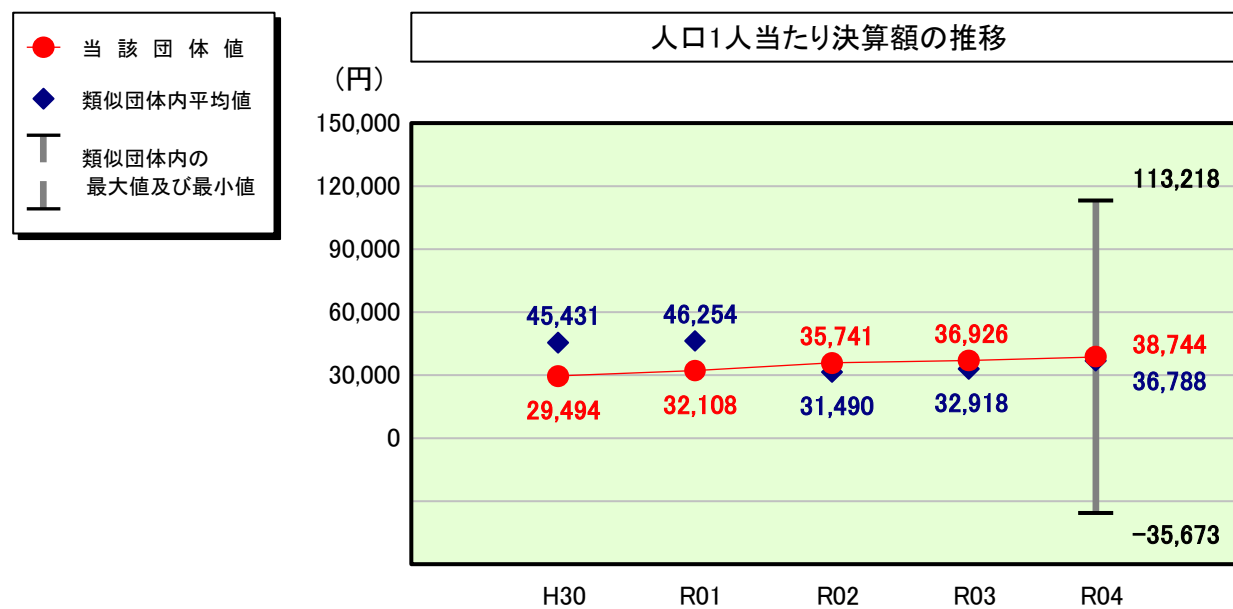
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	723,589	154,878	138,583	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	144,474	30,923	15,847	95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,869	9,604	5,571	72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,523	4,821	2,766	74.3
▲退職金	▲51,189	▲10,957	▲9,361	17.0
合計	884,266	189,269	155,632	21.6

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.91	13.83	3.08
ラスパイレス指数	98.3	96.2	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

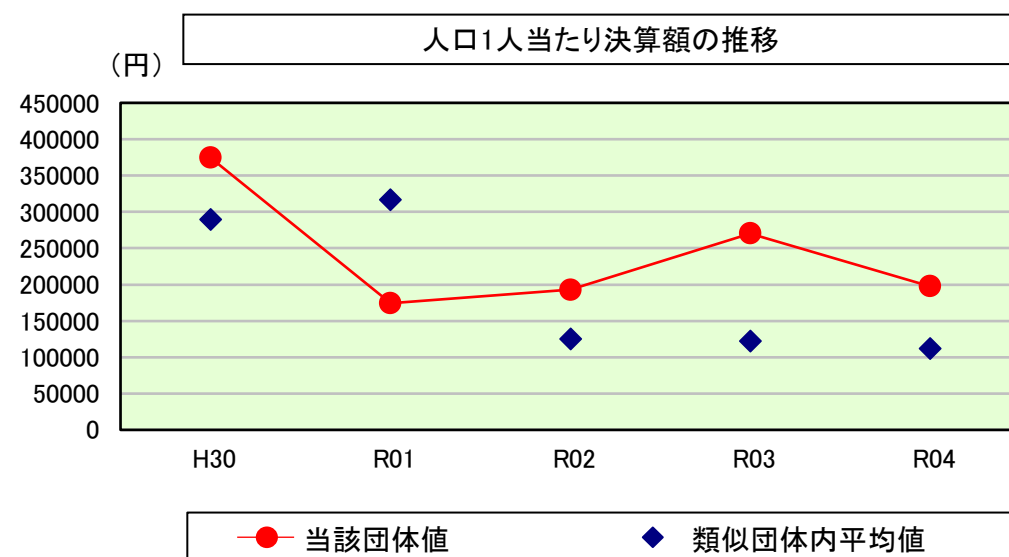


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	203,240	43,502	82,029	▲47.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,670	26,256	28,200	▲6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,784	13,224	4,770	177.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	525	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲14,769	▲3,161	▲1,861	69.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲191,913	▲41,077	▲76,879	▲46.6
合計	181,012	38,744	36,788	5.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,789,140	374,532	9.2	289,738	▲8.7	17.9
	うち単独分	963,286	▲4.3	156,238	▲4.9	0.6
R01	835,617	174,305	▲53.5	316,937	9.4	▲62.9
	うち単独分	483,983	▲49.9	199,150	27.5	▲77.4
R02	906,447	192,697	10.6	125,391	▲60.4	71.0
	うち単独分	561,815	18.3	68,516	▲65.6	83.9
R03	1,270,935	270,297	40.3	122,054	▲2.7	43.0
	うち単独分	484,292	▲13.8	68,298	▲0.3	▲13.5
R04	922,439	197,440	▲27.0	111,644	▲8.5	▲18.5
	うち単独分	450,825	▲6.3	66,606	▲2.5	▲3.8
過去5年間平均	1,144,916	241,854	▲4.1	193,153	▲14.2	10.1
	うち単独分	588,840	▲11.2	111,762	▲9.2	▲2.0



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

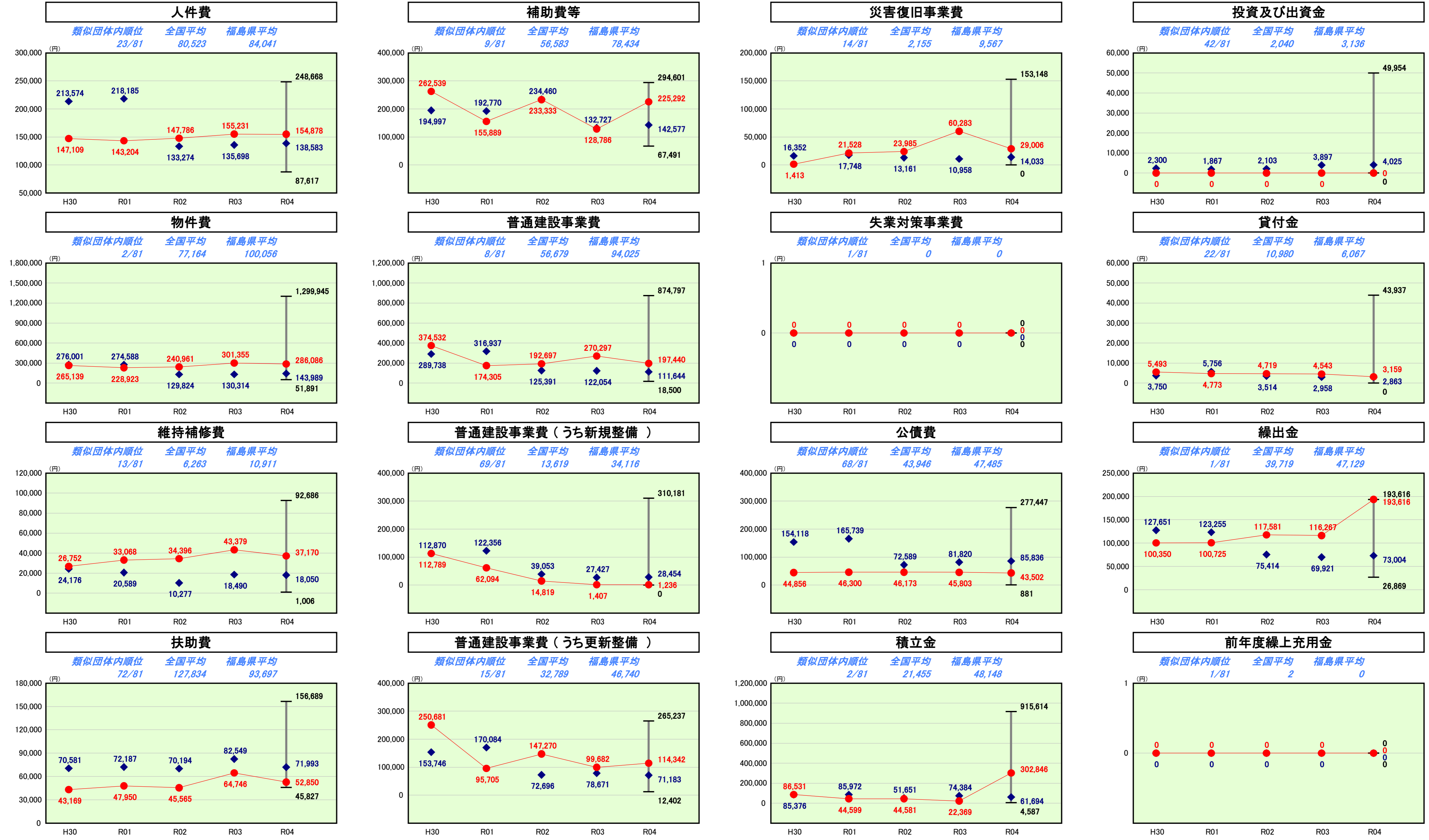
令和4年度

福島県広野町

人口	4,672人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,606人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	7,672,637千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,128,747千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 II-2
実質収支	495,141千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	4,290,751千円		
地方債現在高	1,374,121千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 性質別決算額に係る一人当たり決算額については、昨年度から令和2年国勢調査により類型が異動し、異動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり扶助費、公債費、投資及び出資金、普通建設事業費(うち新規整備)を除き類似団体の上回る結果となった。歳出決算総額に係る一人当たりのコストは、前年度と比較して312,786円増額し1,525,844円となり、震災からの復興・創生に係る事業経費が多額になっているため、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。義務的経費は、前年度より1,424,946千円増加し7,128,747千円となった。人件費は、災害派遣手当等の減額等により6,308千円減少し、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金事業の減額等により57,522千円減額したことで義務的経費全体では、前年度より6.08%減少した。  
 投資的経費は、前年度より496,431千円減少し1,052,563千円となった。普通建設事業費は、未来のかけ橋エレベーター設置工事の完了等により単独事業費が33,467千円減少したが、補助事業費において文化交流施設改修事業及びサッカー支援センター修繕工事の完了等により296,729千円減少したため総額で348,496千円減少した。その他の経費は、前年度より1,997,331千円増加し4,897,047千円となりました。このうち補助費等において津波被災住宅再建支援事業の完了に伴う返還金等により73.82%増の1,052,563千円となり、積立金は、財政調整基金積立金及び公共施設等総合管理基金が増加したことで1,309,715千円増加し、1245.21%増の1,414,895千円となった。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福島県広野町

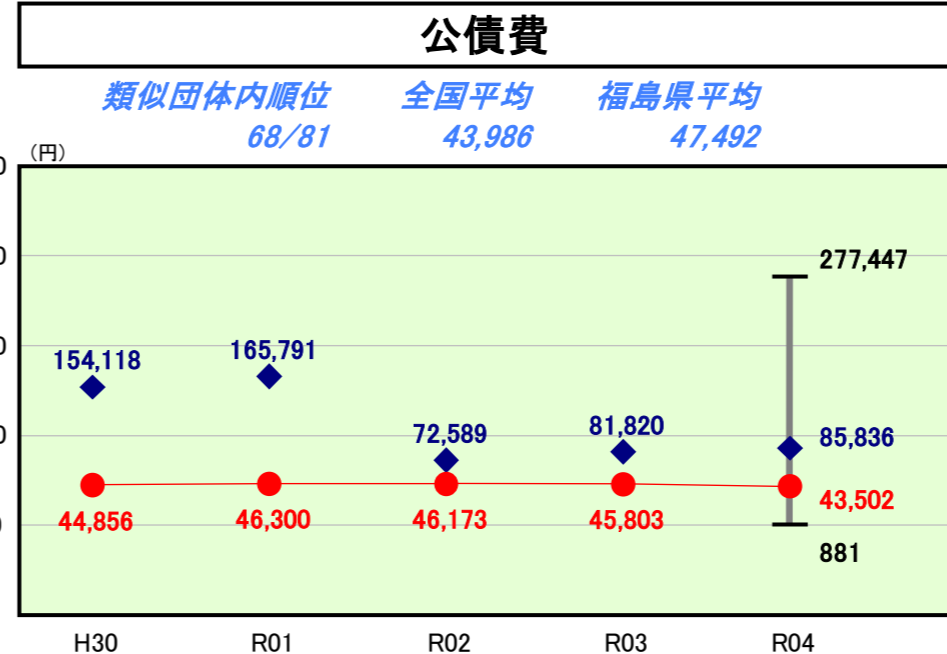
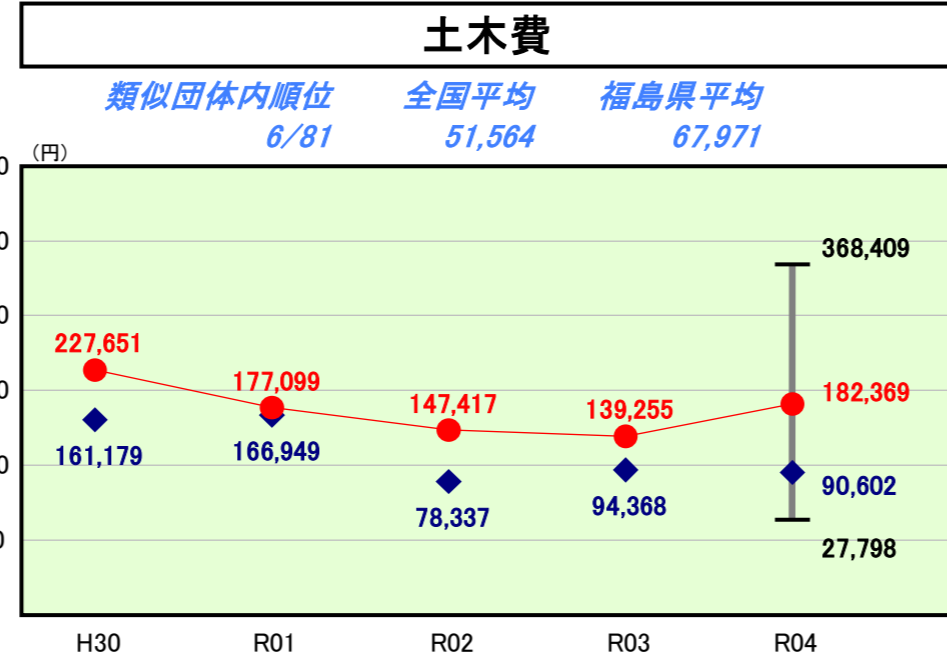
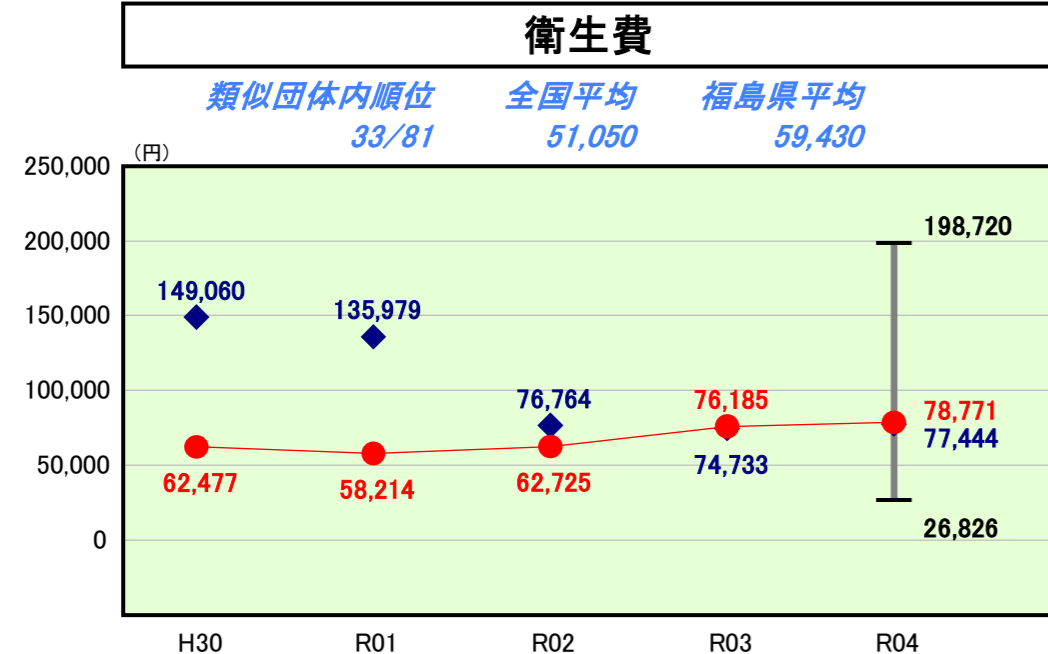
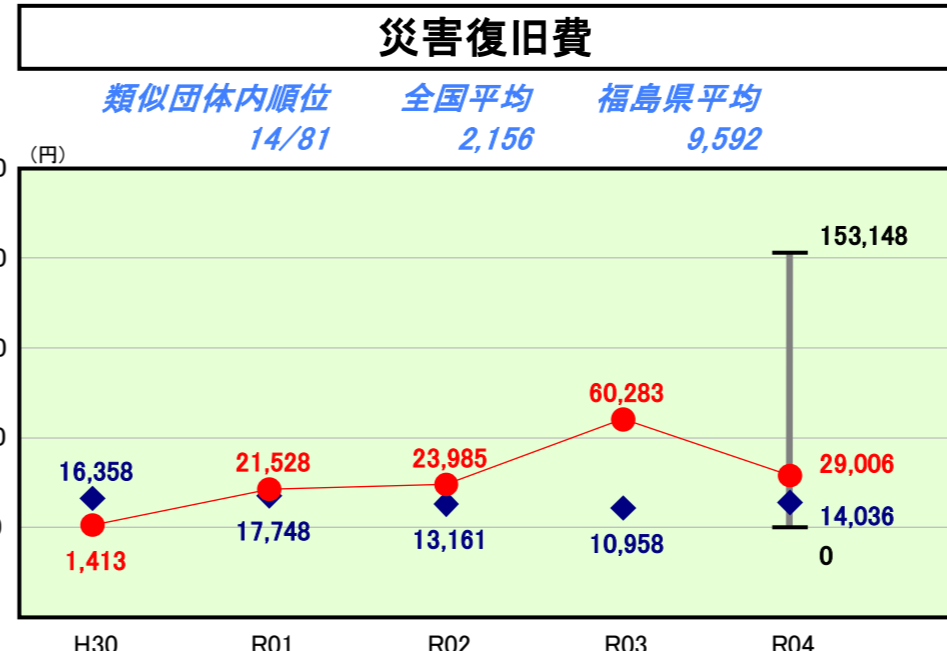
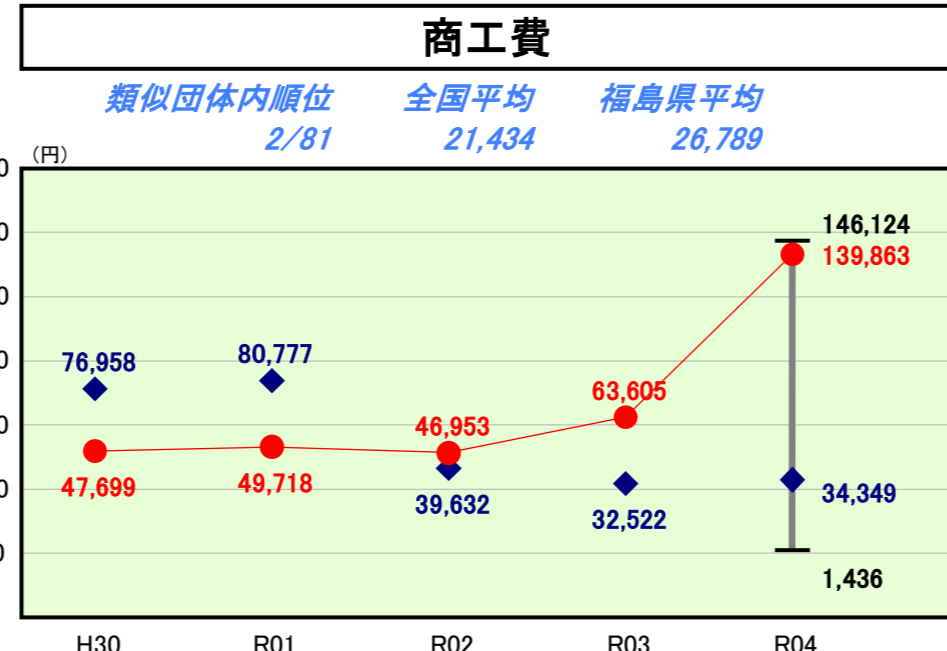
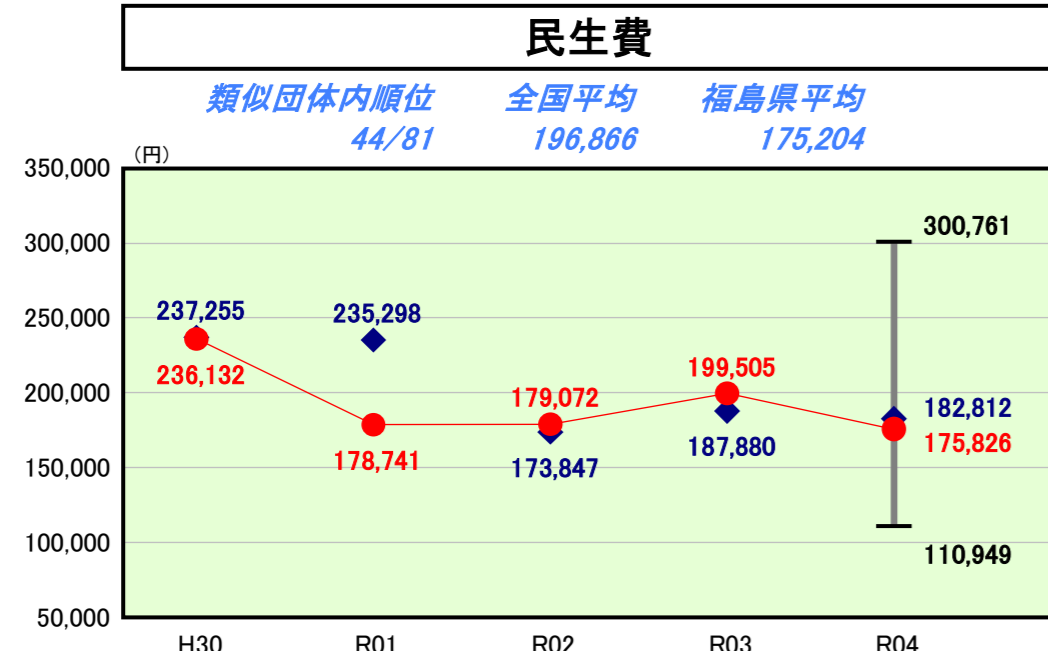
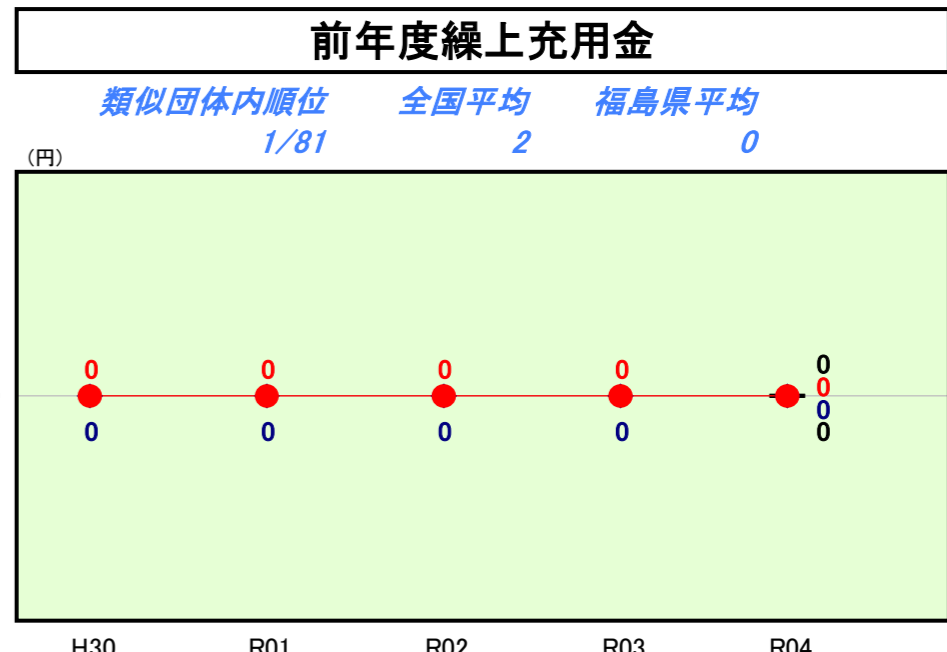
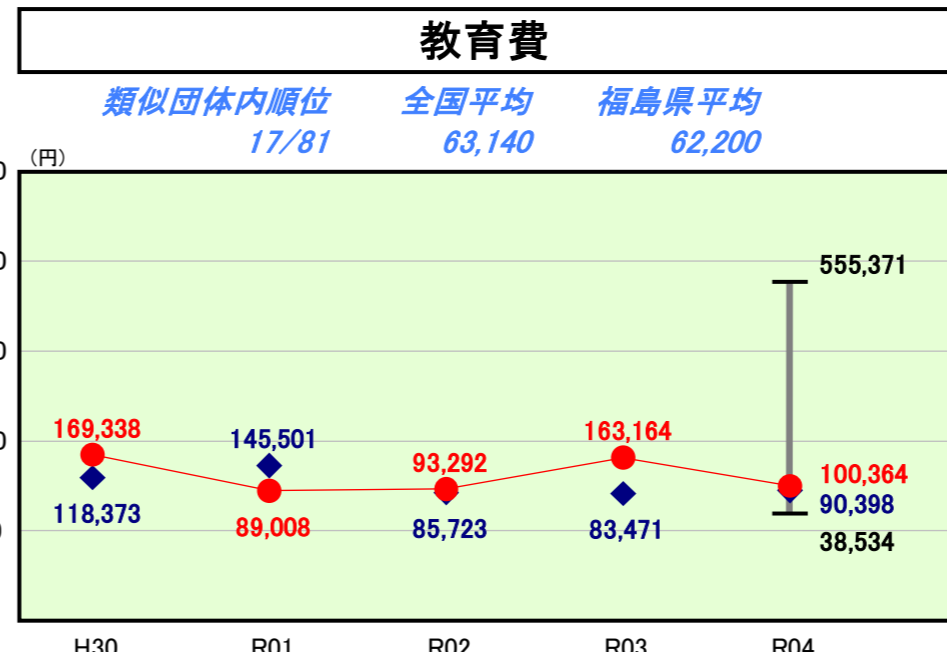
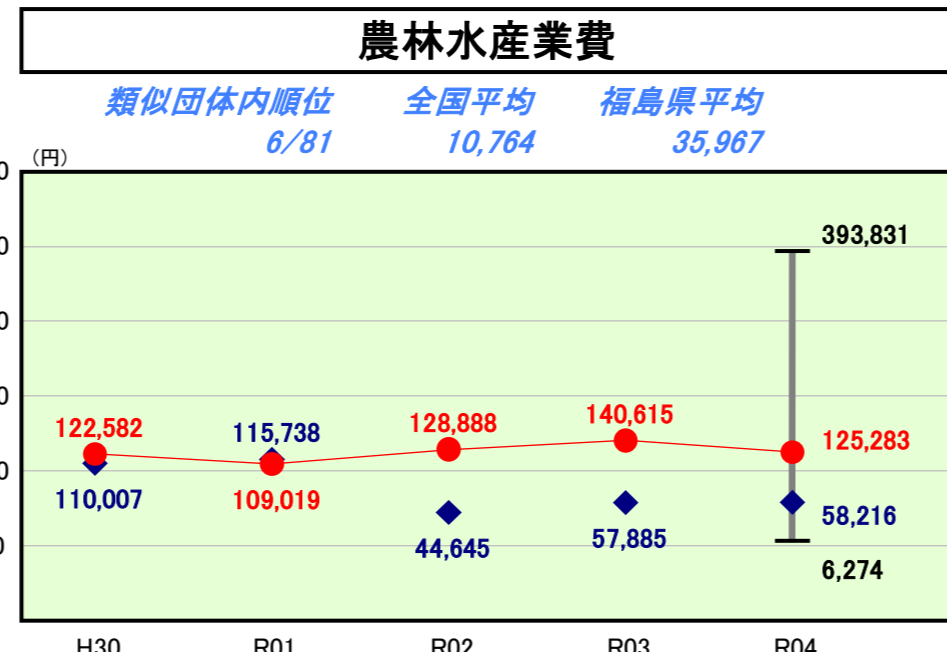
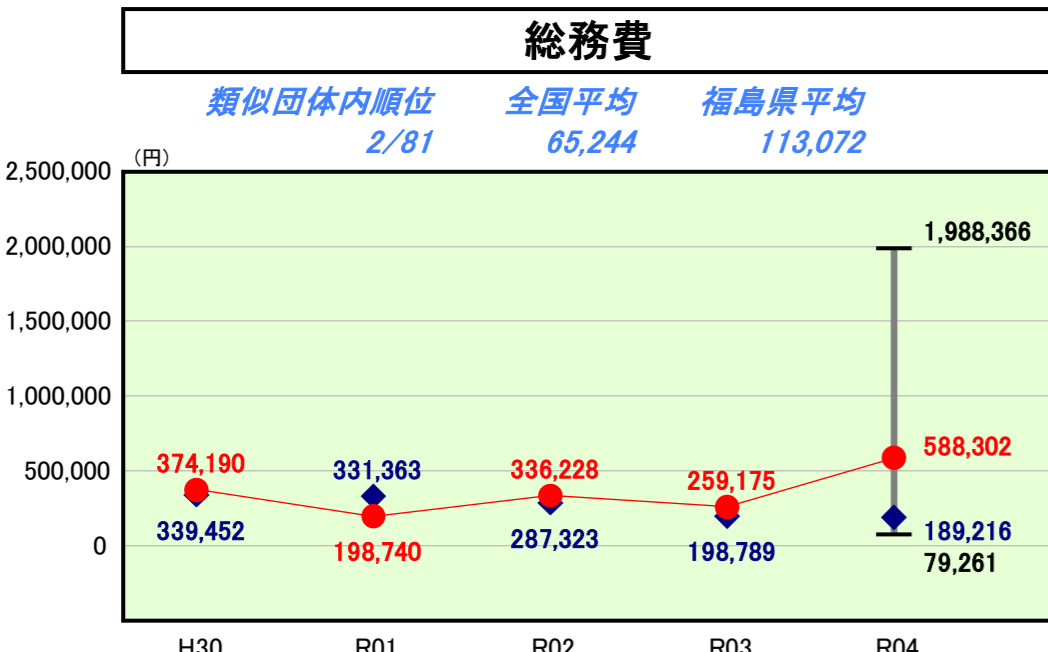
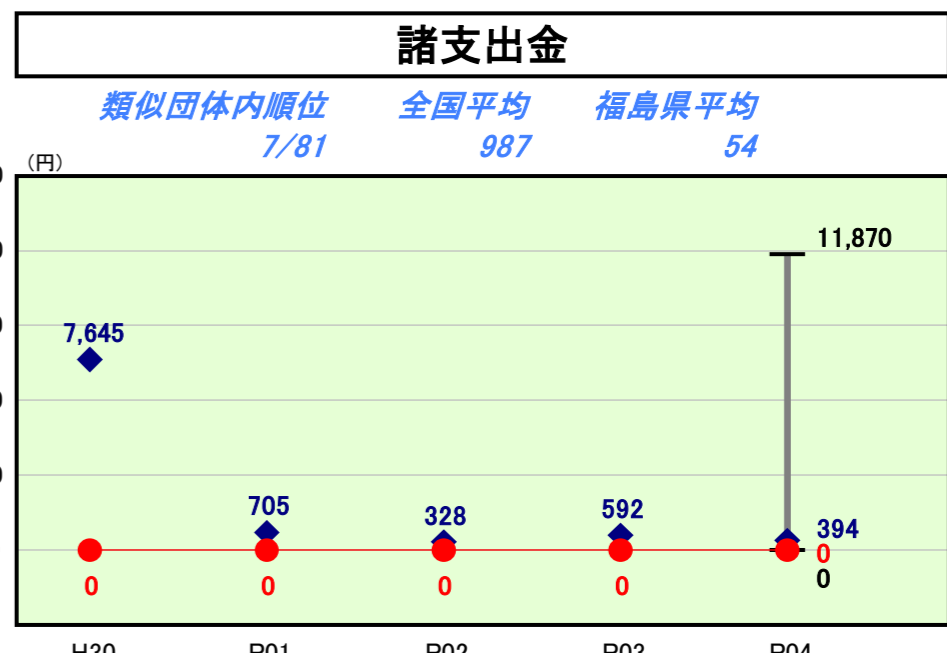
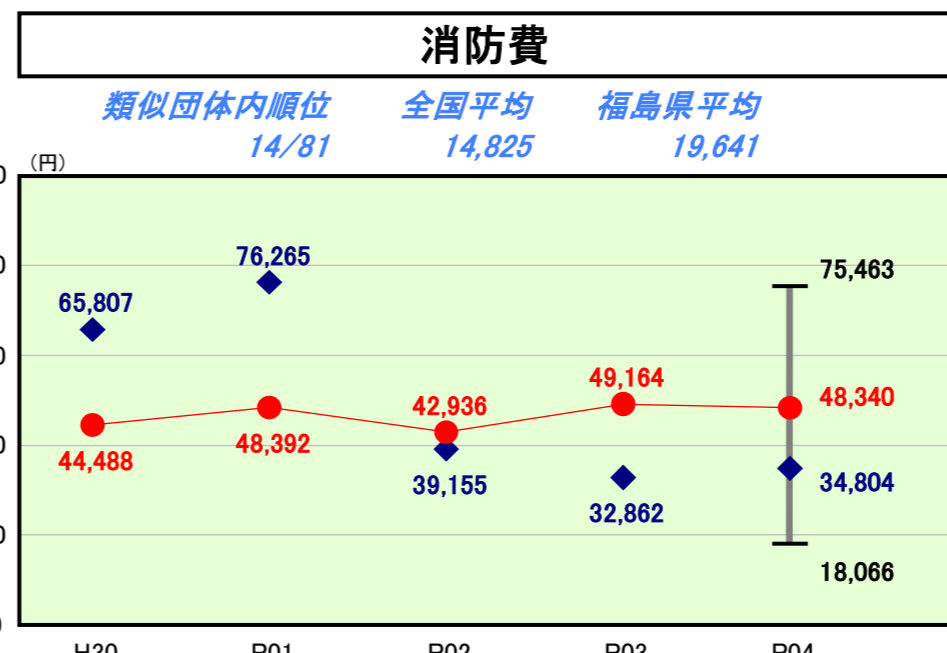
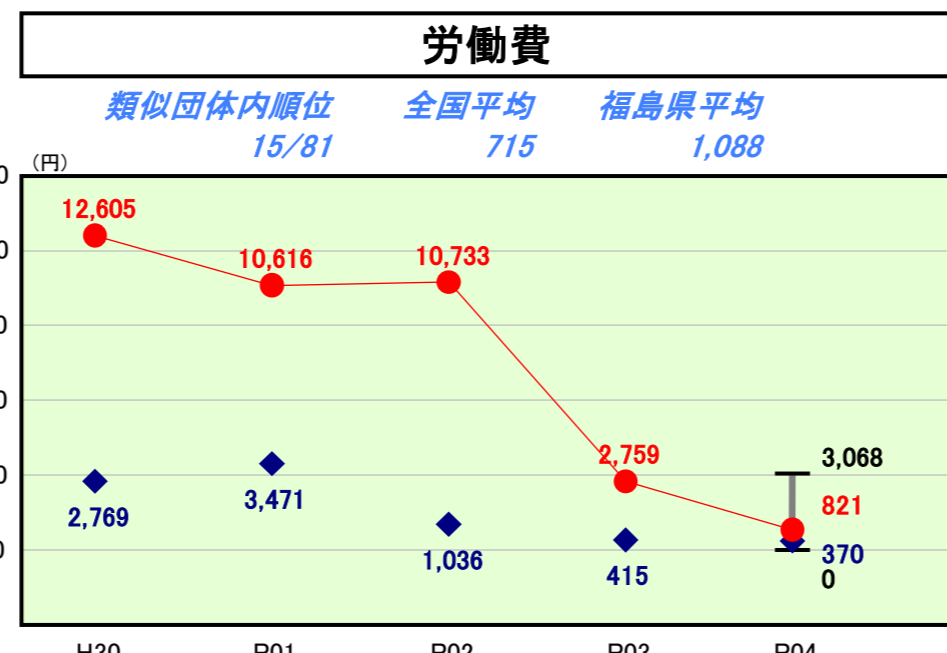
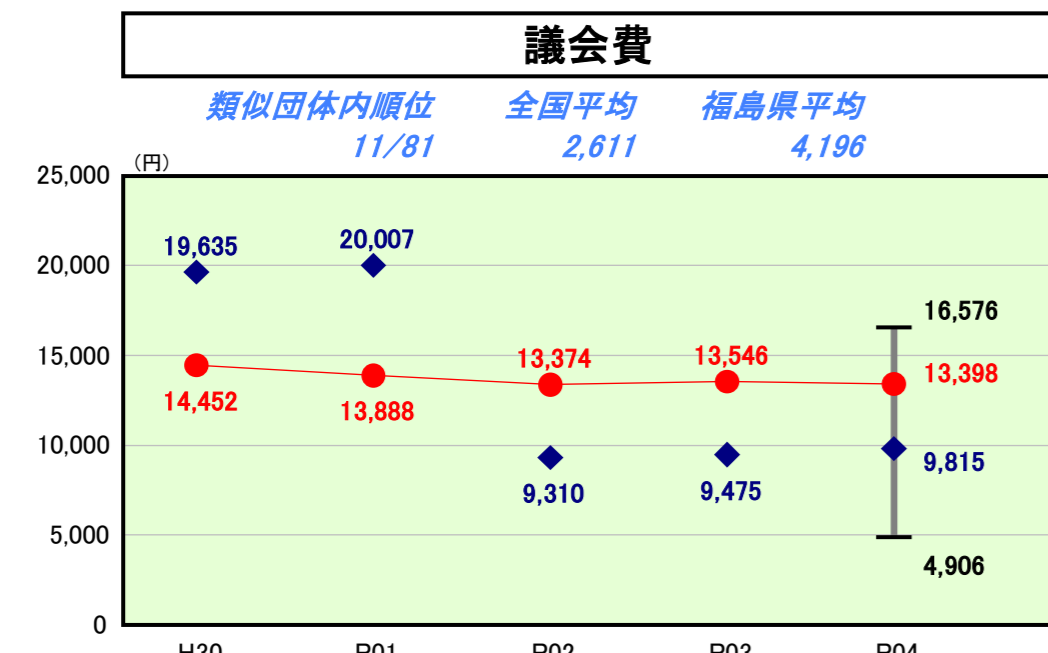
人口	4,672人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,606人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	7,672,637千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,128,747千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 II-2
実質収支	495,141千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	4,290,751千円		
地方債現在高	1,374,121千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

目的別決算額に係る一人当たり決算額については、昨年度からの令和2年国勢調査により類型が異動し、異動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり民生費及び公債費諸支出金を除き類似団体の平均を上回る結果となった。総務費については、本年度は前年度と比較して住民一人当たり329,127円、127%増加したことで、類似団体平均を上回っている。増加の要因は、財政調整基金費700,251千円の増、移住定住促進対策費55,029千円の増加が主な要因である。土木費については、住民一人当たり43,114円、6.5%増加し、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。増加の要因は、道路新設改良事業費の増加である。労働費については、前年度と比較して大幅に減少したが、類似団体平均に比べ高い水準が続いており、住民一人当たり821円となっている。商工費については、前年度と比較して76,258円、25.4%増加し、類似団体平均を上回っている。増加の要因としては、土地開発事業特別会計繰出金の増である。教育費については、住民一人当たり前年度比62,800円、8.1%減少しているが、類似団体平均に比べ上回っている。減少の要因は、文化交流複合施設整備が完了したことによる減である。

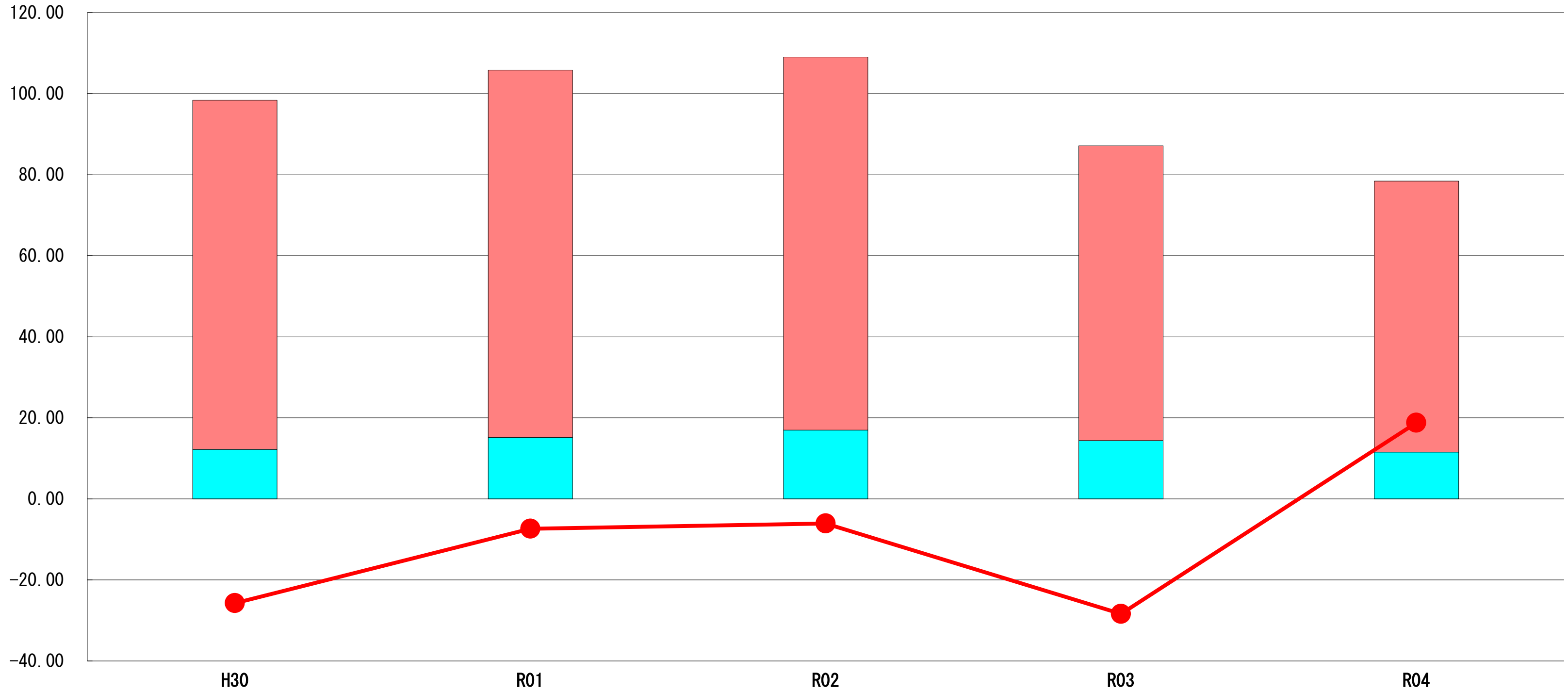


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		86.19	90.67	92.02	72.74	66.91
実質収支額		12.21	15.16	17.00	14.39	11.54
実質単年度収支		▲ 25.73	▲ 7.36	▲ 6.06	▲ 28.38	▲ 18.78

## 分析欄

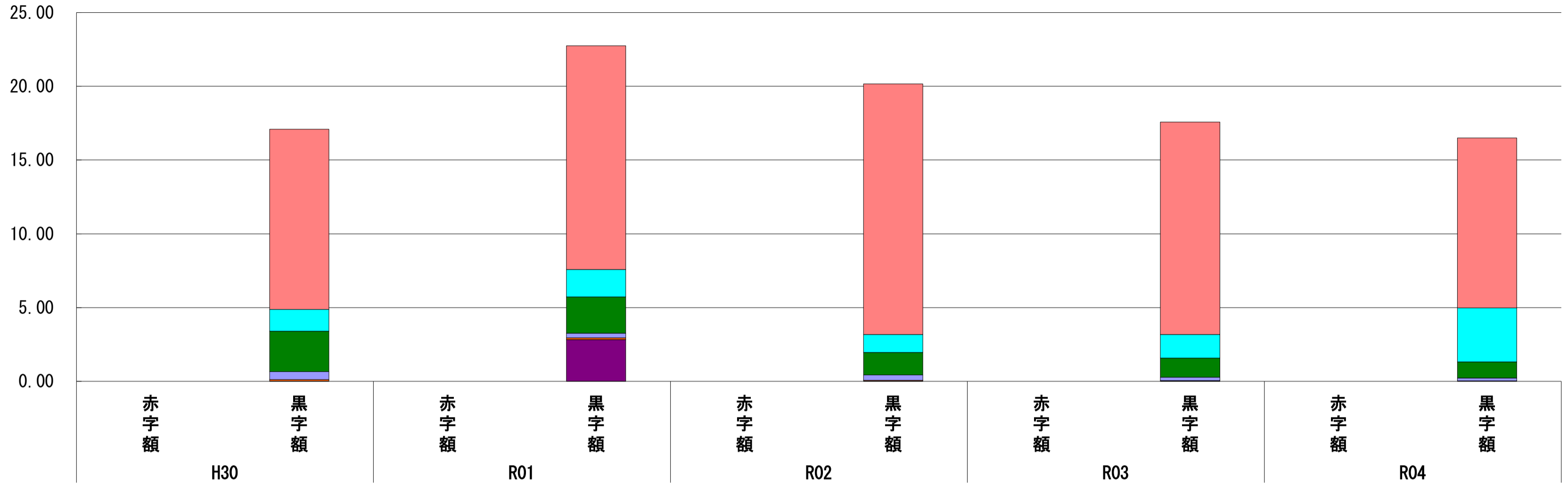
実質単年度収支比率は単年度収支が805,837千円の黒字となり、財政調整基金の積立金が増加したことにより、18.78%となり47.16ポイント増加した。財政調整基金残高比率については、標準財政規が大幅には増加したことに伴い、単年度収支の黒字により積立金が増加しているものの基金残高の割合は減少したことにより5.83ポイント低下し66.91%となった。復興・創生事業には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下の抑制に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		12.21	15.16	16.99	14.39	11.53
介護保険特別会計		1.49	1.85	1.21	1.61	3.66
国民健康保険特別会計		2.73	2.47	1.53	1.30	1.08
公共下水道事業特別会計		0.55	0.32	0.36	0.22	0.19
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.11	0.06	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
土地開発事業特別会計		0.00	2.82	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し震災復興特別交付税が交付されていることにより大幅な黒字とはなっているが、黒字比率は2.86ポイント減少している。今後は、復興・創生以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかっている側面もある。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

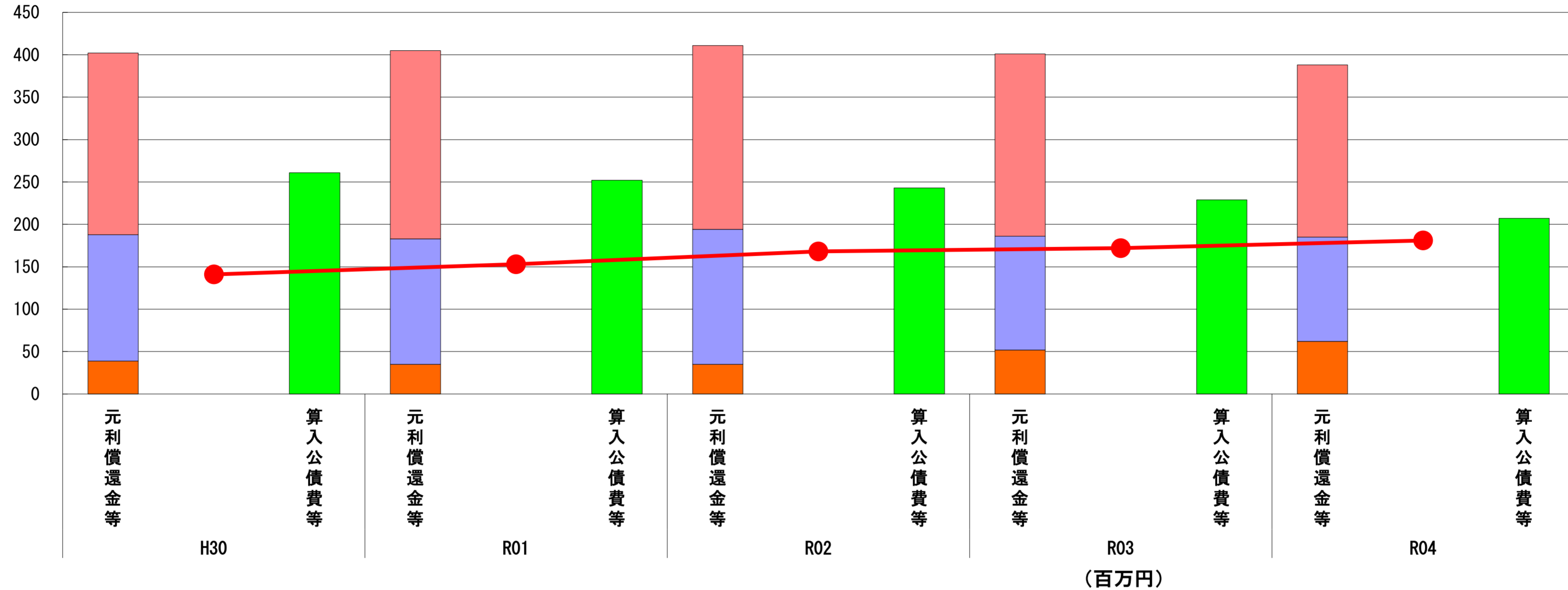


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		214	222	217	215	203
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		149	148	159	134	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	35	35	52	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		261	252	243	229	207
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	153	168	172	181

**分析欄**

元利償還金については、新規地方債の償還はないため前年度比で1千2百万円、5.5%減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業に係る既発行債の償還終了等により前年度比で1千1百万円、8.2%減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、双葉地方水道企業団が起こした小滝平浄水場に係る地方債の元金償還により1千万円、19.2%増加した。算入公債費等については、下水道事業に係る事業費補正算入額等の減少により前年度比で2千2百万円、9.6%減少している。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

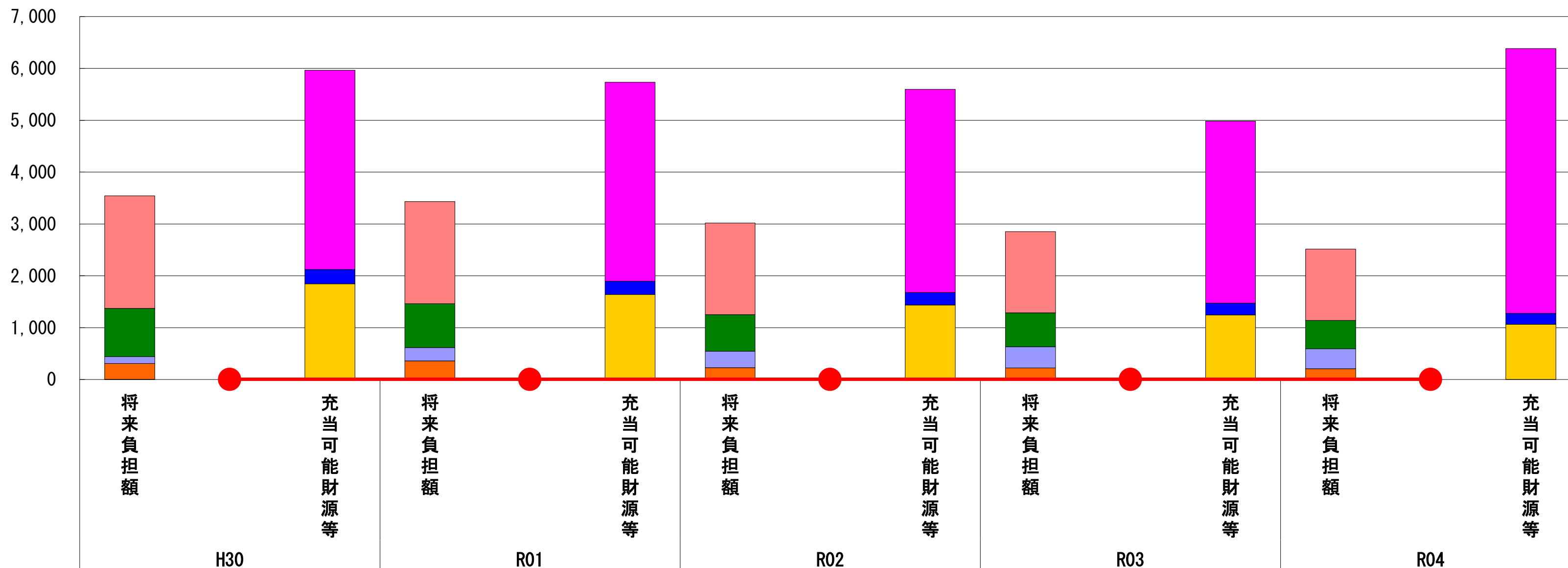
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,170	1,968	1,768	1,566	1,374
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		931	845	705	654	551
	組合等負担等見込額		131	259	319	407	384
	退職手当負担見込額		304	356	225	222	207
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	2	1	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,843	3,837	3,918	3,513	5,109
	充当可能特定歳入		277	259	241	222	209
	基準財政需要額算入見込額		1,847	1,639	1,436	1,248	1,067
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,428	▲ 2,305	▲ 2,576	▲ 2,133	▲ 3,868

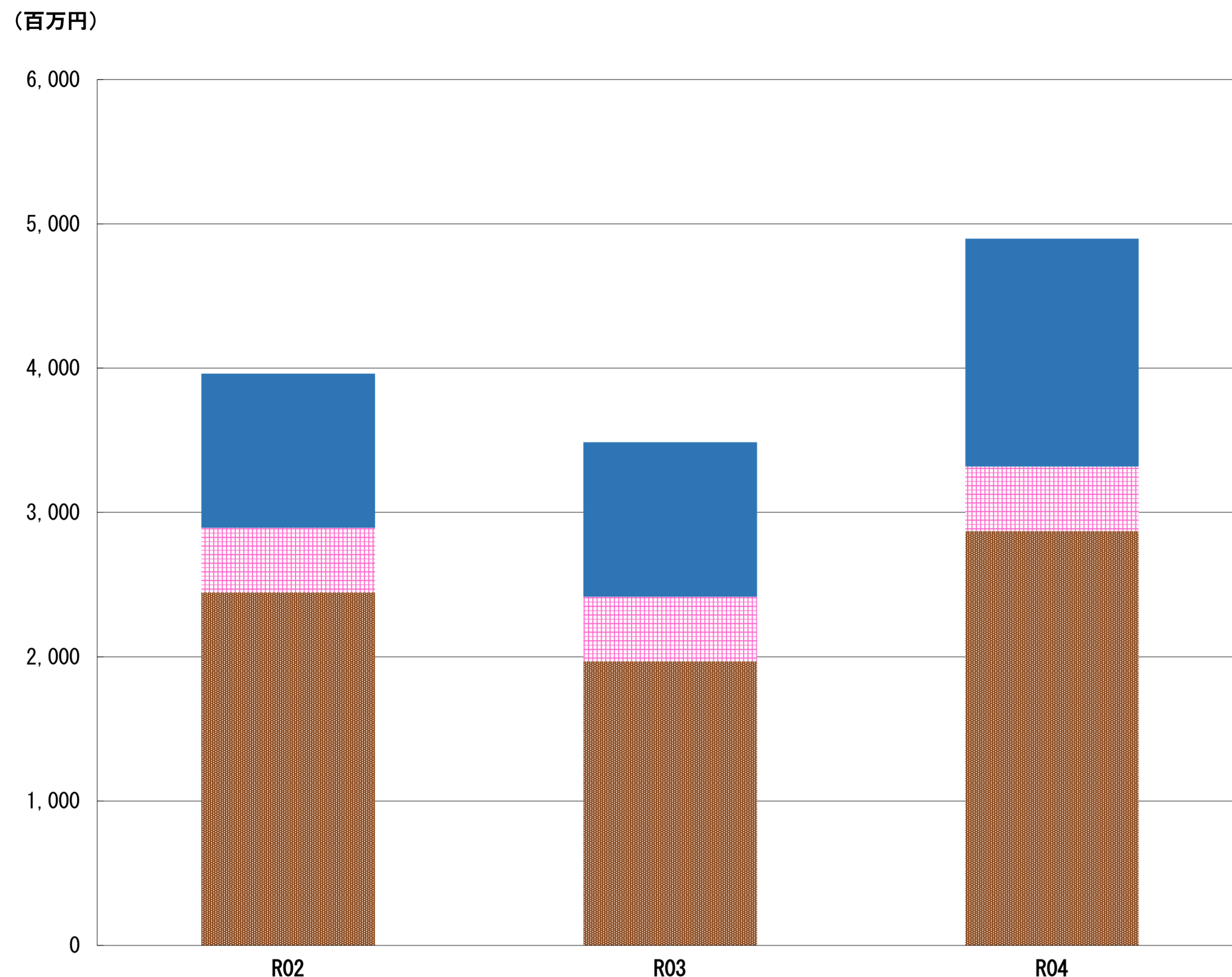
## 分析欄

一般会計等に係る地方債については、臨時財政対策債が118百万円減少した。  
 公営企業債等繰入金見込額については、公営企業に係る地方債残高が下水道事業特別会計20%、農業集落排水事業特別会計13.3%減少した。  
 組合等負担等見込額については、小滝平浄水場整備による双葉地方水道企業団に係る地方債残高が17百万円減少した。  
 充当可能特定歳入については、公営住宅整備事業債の残高が減少した。  
 基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債が108百万円、下水道事業に係る事業費補正算入額が56百万円減少した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,447	1,970	2,871
減債基金		447	447	447
その他特定目的基金		1,069	1,071	1,579
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	<b>基金残高合計</b>	<b>3,962</b>	<b>3,489</b>	<b>4,897</b>

令和4年度	福島県広野町
-------	--------

**基金全体**  
 (増減理由)  
 「広野原団地維持基金」については46百万円、「大平未来団地維持基金」については15百万円、「財政調整基金」は701百万円増額したことにより基金全体で774百万円増額した。

(今後の方針)  
 今後は 固定資産税が令和4年度に一時的な増収は見込まれるものの、それ以降は減収が予想され、財政調整基金についても減少が予想されるため、町勢振興計画等に沿った事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

**財政調整基金**  
 (増減理由)  
 令和3年度度決算剰余金処分により200百万円の積立し、歳出決算により701百万積立たことで基金残高は2,871百万円となった。

(今後の方針)  
 広野火力発電所内IGCCの大規模償却資産に係る固定資産税の一時的な増収は見込まれるものの、一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、駅周辺整備事業等の大規模な復興・創生事業を予定しており、基金残高は減少していく見込みであるため、事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

**減債基金**  
 (増減理由)  
 増減なし

(今後の方針)  
 大規模償却資産に係る固定資産税の一時的な増収が見込まれるものの、財政状況は毎年悪化していく見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

**その他特定目的基金**  
 (基金の用途)  
 広野原団地維持基金：災害公営住宅である広野原団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要の維持補修経費に充当する。  
 大平未来団地維持基金：災害公営住宅である大平未来団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要の維持補修経費に充当する。  
 奨学資金貸与基金：町出身の学生に対する奨学資金貸与に要する経費に充当する。  
 ふれあい福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業等に充当する。

(増減理由)  
 広野原団地維持基金：東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。  
 大平未来団地維持基金：東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。  
 奨学資金貸与基金：奨学資金貸与金となる基金取り崩し額が、返還金の積立額よりも多かったため。  
 ふれあい福祉基金：利子分の増

(今後の方針)  
 広野原団地維持基金：個別管理計画に従って基金管理をする。  
 大平未来維持基金：個別管理計画に従って基金管理をする。  
 奨学資金貸与基金：現行どおり奨学資金の貸与及び返還金により基金管理をする。  
 ふれあい福祉基金：高齢者等福祉に係る計画に従って基金管理する。